

平成22年5月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年10月9日

上場会社名 株式会社 中北製作所

上場取引所 大

コード番号 6496 URL <http://www.nakakita-s.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中北 健一

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役・管理部門管掌並びに経理部長 (氏名) 大平 文人

TEL 072-871-1331

四半期報告書提出予定日 平成21年10月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年5月期第1四半期の業績(平成21年6月1日～平成21年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期第1四半期	6,456	1.0	729	7.7	752	6.1	438	48.5
21年5月期第1四半期	6,393	—	677	—	709	—	295	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期第1四半期	22.88	—
21年5月期第1四半期	15.42	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期第1四半期	24,785	17,024	68.7	889.04
21年5月期	26,635	16,824	63.2	878.58

(参考) 自己資本 22年5月期第1四半期 17,024百万円 21年5月期 16,824百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00
22年5月期	—				
22年5月期(予想)		15.00	—	15.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年5月期の業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	13,000	△7.6	1,100	△21.2	1,150	△17.6	660	33.1	34.47
通期	25,000	△11.9	2,100	△30.0	2,200	△26.8	1,270	△16.1	66.32

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年5月期第1四半期	19,164,000株	21年5月期	19,164,000株
② 期末自己株式数	22年5月期第1四半期	14,351株	21年5月期	14,351株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年5月期第1四半期	19,149,649株	21年5月期第1四半期	19,151,022株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、現時点において入手可能であり、かつ合理的と判断される情報に基づき作成したものであり、世界経済・為替相場変動等の様々な不確定要因により、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

なお、詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、昨年の秋以降の世界的な金融危機による実体経済の悪化に対する政府の景気刺激策等により、特に自動車、電機等の業界において在庫調整が進展するなど、ようやく景気に底打ち感がみられる状況となっておりました。一方、民間設備投資や消費、さらに雇用に関してはあまり改善はみられず、為替での円高傾向の定着もあり、企業の生産や輸出は低調のまま推移しました。また、政治面においては民主党による政権交代があり、先行きのわが国経済に与える影響については不透明な要因となる可能性があります。

このような経営環境にあつて当社は、主要な販売先であります造船業界のみならず、陸上部門においても実績のあるガスタービン用バルブや今後期待できる原子力発電プラント関連の受注について積極的な受注活動を展開いたしました。また、社内生産部門におきましては、原子力発電所向けバルブの専用組立工場の整備に着手しました。しかしながら、最近の造船市況の低迷による影響は大きく、十分な受注を確保することはできませんでした。

この結果、当第1四半期累計期間における受注高は、4,615百万円（対前年同期比34.8%減）と前年同期を大きく下回りました。品種別では、自動調節弁1,652百万円、バタフライ弁1,594百万円、遠隔操作装置1,369百万円となり、金額ベースの対前年同期比で、それぞれ969百万円減、905百万円減、591百万円減でありました。

売上高では、残業時間の短縮等固定費削減を目指して効率的な生産努力を積み重ねた結果、6,456百万円（対前年同期比1.0%増）を計上しました。品種別では、自動調節弁2,266百万円、バタフライ弁2,169百万円、遠隔操作装置2,020百万円となり、ほぼ前年同期並の実績となりました。第1四半期累計期間末の受注残高は期首に比べて1,840百万円減の2,085百万円となりました。

利益面におきましては、経常利益で752百万円（対前年同期比6.1%増）を計上し順調でありました。また、投資有価証券評価損の計上がなかったこともあり、四半期純利益では438百万円（対前年同期比48.5%増）となり予想数値を上回る結果となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べ1,850百万円減少の24,785百万円となりました。

これは、売上債権が回収の進展にともなつて1,496百万円減少したことが、主要な要因であります。その一方、負債の部では、生産の減少傾向により仕入債務が768百万円減少するとともに一時的な設備資金手当等の解消により短期借入金が800百万円減少しました。

純資産の部では、四半期純利益による利益剰余金の増加はあったものの配当金の支払等もあり、結果的に大きな変動はありませんでした。

なお、当第1四半期累計期間のキャッシュ・フローのうち、営業活動によるキャッシュ・フローは、第1四半期税引前当期純利益が761百万円、売上債権の減少が1,496百万円となりましたが、仕入債務の768百万円減少や法人税等の支払789百万円などにより828百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、主として設備投資により105百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主として配当金に220百万円、短期借入金の返済に800百万円使用した結果1,020百万円の支出となりました。

以上により、現金及び現金同等物は期首に比較して297百万円の減少となり、期末残高は584百万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年5月期の業績予想は、平成21年7月15日公表のものと変更無く、売上高250億円、営業利益21億円、経常利益22億円、当期純利益1,270百万円の見通しとさせていただきます。国内外の経済情勢は、造船市況・受注の低迷や政権の交代もあり、ますます不透明な状況になってきておりますが、効率的な生産と原価低減に注力することにより年間計画の達成を目指す予定であります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

事業年度に係る減価償却費の額を按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

① 税金費用の計算

当会計期間の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針18号 平成19年12月27日）を当第1四半期会計期間より適用し、当第1四半期会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更による売上高及び損益に与える影響は僅少であります。

② 不動産賃貸料の計上区分の変更

従来、不動産賃貸収入は売上高に計上し、対応する費用は販売費及び一般管理費に計上していましたが、金額の重要性が低いことに鑑み、当第1四半期会計期間より、不動産賃貸収入より対応する費用を控除した残額を営業外収益の不動産賃貸料として計上する方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ売上総利益は30,837千円減少し、営業利益は16,323千円減少しておりますが、経常利益以下に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,084,185	2,393,413
受取手形及び売掛金	11,019,337	12,515,647
商品及び製品	1,026,034	1,161,721
原材料及び貯蔵品	1,667,123	1,735,533
仕掛品	1,415,224	1,443,304
その他	1,149,034	1,018,733
貸倒引当金	△55,810	△64,900
流動資産合計	18,305,129	20,203,453
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,549,166	1,549,166
その他(純額)	2,647,093	2,635,847
有形固定資産合計	4,196,259	4,185,013
無形固定資産		
	301,666	312,713
投資その他の資産		
投資有価証券	1,368,956	1,285,413
その他	619,775	656,046
貸倒引当金	△6,510	△6,668
投資その他の資産合計	1,982,222	1,934,791
固定資産合計	6,480,148	6,432,518
資産合計	24,785,277	26,635,971
負債の部		
流動負債		
支払手形	451,582	459,884
買掛金	2,573,768	3,333,994
短期借入金	1,200,000	2,000,000
賞与引当金	151,500	338,000
役員賞与引当金	38,070	28,520
未払法人税等	332,000	797,827
その他	643,762	475,013
流動負債合計	5,390,684	7,433,240
固定負債		
長期借入金	1,870,000	1,870,000
退職給付引当金	396,863	425,301
役員退職慰労引当金	73,980	73,980
その他	29,000	9,000
固定負債合計	2,369,843	2,378,281
負債合計	7,760,527	9,811,521

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,150,000	1,150,000
資本剰余金	1,479,586	1,479,586
利益剰余金	14,385,333	14,234,343
自己株式	△6,877	△6,877
株主資本合計	17,008,042	16,857,052
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,707	△32,602
評価・換算差額等合計	16,707	△32,602
純資産合計	17,024,750	16,824,450
負債純資産合計	24,785,277	26,635,971

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
売上高	6,393,903	6,456,396
売上原価	5,172,053	5,254,073
売上総利益	1,221,850	1,202,323
販売費及び一般管理費	544,210	472,848
営業利益	677,640	729,474
営業外収益		
受取利息及び配当金	25,898	18,627
不動産賃貸料	—	16,323
為替差益	10,125	—
雑収入	3,306	2,351
営業外収益合計	39,330	37,302
営業外費用		
支払利息	6,439	8,711
為替差損	—	1,815
雑損失	1,428	3,533
営業外費用合計	7,868	14,060
経常利益	709,102	752,716
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,210	9,248
特別利益合計	1,210	9,248
特別損失		
投資有価証券評価損	196,767	—
特別損失合計	196,767	—
税引前四半期純利益	513,544	761,964
法人税等	218,196	323,730
四半期純利益	295,347	438,234

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	513,544	761,964
減価償却費	95,102	115,959
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,210	△9,248
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△143,000	△186,500
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,700	9,550
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△37,192	△28,437
受取利息及び受取配当金	△25,898	△18,627
支払利息	6,439	8,711
有形固定資産除却損	172	3,533
投資有価証券評価損益 (△は益)	196,767	—
売上債権の増減額 (△は増加)	61,115	1,496,310
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△536,525	232,176
前渡金の増減額 (△は増加)	3,000	3,000
仕入債務の増減額 (△は減少)	△309,812	△768,528
その他	50,330	△18,009
小計	△112,466	1,601,855
利息及び配当金の受取額	25,608	18,373
利息の支払額	△2,372	△2,402
法人税等の支払額	△492,074	△789,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	△581,304	828,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	215,000	12,000
投資有価証券の取得による支出	△150	△150
有形及び無形固定資産の取得による支出	△43,663	△119,692
その他	△5,317	2,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	165,869	△105,401
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,600,000	—
短期借入金の返済による支出	—	△800,000
配当金の支払額	△225,019	△220,095
自己株式の取得による支出	△219	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,374,760	△1,020,095
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	959,324	△297,227
現金及び現金同等物の期首残高	1,125,554	881,413
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,084,879	584,185

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位 千円)

期 別	21年5月期第1四半期 (20/6~20/8)		22年5月期第1四半期 (21/6~21/8)		21年5月期 (20/6~21/5)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%
自動調節弁	2,278,194	34.4	2,193,731	35.1	9,481,358	33.4
バタフライ弁	2,289,480	34.5	2,101,280	33.6	10,390,475	36.6
遠隔操作装置	2,063,319	31.1	1,953,250	31.3	8,506,367	30.0
合 計	6,630,993	100.0	6,248,261	100.0	28,378,200	100.0

2. 受注状況

受 注 高

(単位 千円)

期 別	21年5月期第1四半期 (20/6~20/8)		22年5月期第1四半期 (21/6~21/8)		21年5月期 (20/6~21/5)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%
自動調節弁	2,621,259	37.0	1,652,137	35.8	8,870,791	37.8
バタフライ弁	2,500,007	35.3	1,594,449	34.5	7,867,486	33.5
遠隔操作装置	1,960,183	27.7	1,369,182	29.7	6,750,539	28.7
合 計	7,081,449	100.0	4,615,768	100.0	23,488,816	100.0

受 注 残 高

(単位 千円)

期 別	21年5月期第1四半期 (20/8)		22年5月期第1四半期 (21/8)		21年5月期 (21/5)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%
自動調節弁	6,572,879	23.3	4,955,881	23.8	5,569,939	24.5
バタフライ弁	11,800,060	41.9	8,441,968	40.4	9,016,868	39.7
遠隔操作装置	9,819,170	34.8	7,456,500	35.8	8,108,170	35.8
合 計	28,192,109	100.0	20,854,349	100.0	22,694,977	100.0

3. 販売実績

(単位 千円)

期 別	21年5月期第1四半期 (20/6~20/8)		22年5月期第1四半期 (21/6~21/8)		21年5月期 (20/6~21/5)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%
自動調節弁	2,188,895	34.2	2,266,195	35.1	9,441,367	33.3
バタフライ弁	2,195,258	34.3	2,169,349	33.6	10,345,929	36.4
遠隔操作装置	1,978,913	31.0	2,020,852	31.3	8,480,269	29.9
不動産賃貸収入	30,837	0.5	—	—	123,350	0.4
合 計	6,393,903	100.0	6,456,396	100.0	28,390,915	100.0